

自分ごとと化会議事業

地域の課題について多様な住民同士で議論する まちづくりへの市民参加の第3の手法

≪目的≫

- ✓身近な問題を政治・行政任せにせず、住民自らが自分事としてまちの状況を知り議論する。
- ✓地域のことや「みんな」のことについて具体的に考え、課題解決を目指す。

【公募】

- ①意識の高い人の声を聞くことができる。
- ②利害関係者など特定の人に参加者が固定化する傾向。

【推薦・一本釣】

- ①専門分野や地域の代表を選ぶことができる。
- ②選出者が固定化する傾向。

【公募】

【推薦・一本釣】

【無作為抽出】

- ①地域や公共的なことに一定の関心がある人が参加する。
- ②年齢、性別、住む地域や職業など多様な人での話し合いが可能。

●事業の流れ

(1)住民基本台帳等から無作為抽出の市民1,000人に案内

→31名(3.1%)の市民が応募参加

(2)会議(ワークショップ)の開催・全4回

①7/23(日) ※6/30案内発送

②8月

③9月

④10月

→③参加者が提案発表

(課題解決のため自分たちでできること)

- 開かれた場で議論する。
- 具体的なことを議論する。
- 外部の現場経験者と論点を整理して議論する。

◇無作為抽出での住民参加の取組

78自治体・168回実施

※主催：行政、議会、政府、住民団体等

裁判員制度と自分ごと化会議

裁判員制度は、国民が裁判員として刑事裁判に参加することで裁判が身近で分かりやすいものとなり、司法に対する国民の信頼の向上につながるものが期待されるもの。裁判員制度は裁判官と一緒に有罪・無罪を決める立場であるのに対し、自分ごと化会議はその場での議論が特定の施策を決定するものではなく、あくまでも政策決定の際の判断材料の一つとして取扱うもの。



官・民が力を合わせて公共の福祉を支えあう協働のまちづくりを推進